

## 財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

### ■貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金預け金	33,859	46,550
現金	6,098	5,907
預け金	27,760	40,643
金銭の信託	926	990
有価証券	141,302	123,885
国債	40,329	25,315
地方債	18,209	15,746
社債	22,844	24,548
株式	27,179	25,017
その他の証券	32,739	33,258
貸出金	494,182	507,298
割引手形	3,376	3,977
手形貸付	22,177	22,994
証書貸付	431,622	441,433
当座貸越	37,005	38,894
その他の資産	1,023	3,588
前払費用	74	72
未収収益	390	438
その他の資産	558	3,077
有形固定資産	8,409	8,449
建物	2,033	1,996
土地	5,671	5,787
リース資産	15	1
建設仮勘定	—	21
その他の有形固定資産	689	642
無形固定資産	1,091	650
ソフトウェア	1,071	630
その他の無形固定資産	20	20
前払年金費用	66	78
繰延税金資産	—	554
支払承諾見返	738	225
貸倒引当金	△1,477	△1,149
一般貸倒引当金	△541	△232
個別貸倒引当金	△935	△916
資産の部合計	680,122	691,123

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
預当座預金	601,877	615,153
普通預金	23,072	23,635
貯蓄預金	233,364	247,180
通知預金	1,887	1,841
定期預金	316	413
定期積金	336,603	335,495
その他の預金	5,595	5,399
その他の預金	1,038	1,187
借入金	25,967	23,790
その他の負債等	1,776	2,284
未払法人税等	125	483
未払費用	907	938
前受収益	197	206
給付補填備金	1	0
リース債務	19	1
資産除去債務	19	20
その他の負債	506	632
賞与引当金	390	392
役員賞与引当金	42	42
退職給付引当金	301	300
役員退職慰労引当金	519	533
睡眠預金払戻損失引当金	19	18
偶発損失引当金	322	259
繰延税金負債	232	—
再評価に係る繰延税金負債	1,368	1,366
支払承諾	738	225
負債の部合計	633,555	644,365
資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	37,437	39,895
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	35,436	37,894
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	28,108	30,908
繰越利益剰余金	3,578	3,236
株主資本合計	39,438	41,896
その他有価証券評価差額金	3,982	1,719
土地再評価差額金	3,146	3,141
評価・換算差額等合計	7,128	4,860
純資産の部合計	46,566	46,757
負債及び純資産の部合計	680,122	691,123

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
経常収益	13,615	13,399
資金運用収益	10,045	10,076
貸出金利息	7,882	7,885
有価証券利息配当金	2,146	2,174
預け金利息	15	16
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	932	966
受入為替手数料	369	365
その他の役員収益	563	601
その他業務収益	540	390
国債等債券売却益	540	390
その他経常収益	2,096	1,967
貸倒引当金戻入益	256	153
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,449	1,573
金銭の信託運用益	6	6
その他の経常収益	384	233
経常費用	9,944	9,703
資金調達費用	516	481
預金利息	516	481
借入金利息	0	—

	前事業年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)
役員取引等費用	1,240	1,386
支払為替手数料	145	146
その他の役員費用	1,094	1,240
その他業務費用	161	—
国債等債券売却損	161	—
営業経費	7,754	7,560
その他経常費用	272	276
株式等償却	—	0
その他の経常費用	272	266
経常利益	3,670	3,695
特別利益	545	—
投資損失引当金戻入益	545	—
特別損失	123	28
固定資産処分損	55	28
固定資産減損損失	67	—
税引前当期純利益	4,092	3,667
法人税、住民税及び事業税	731	974
法人税等調整額	517	119
法人税等合計	1,249	1,093
当期純利益	2,843	2,573

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608		34,642		3,364	3,217	6,582	43,225
当期変動額														
剰余金の配当									△120					△120
別途積立金の積立							2,500		—					—
当期純利益									2,843					2,843
土地再評価差額金取崩額									71					71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										617	△71	546		546
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,500		2,794		617	△71	546	3,341
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108		37,437		3,982	3,146	7,128	46,566

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	3,578	37,437	39,438	3,982	3,146	7,128	46,566
当期変動額														
剰余金の配当									△120	△120				△120
別途積立金の積立							2,800		△2,800	—				—
当期純利益									2,573	2,573				2,573
土地再評価差額金取崩額									4	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△2,262	△4	△2,267	△2,267
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,800	△341	2,458	2,458	△2,262	△4	△2,267	190
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	30,908	3,236	39,895	41,896	1,719	3,141	4,860	46,757

## ● 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年

その他：5年～6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末未並びに前事業年度末は該当ありません。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### (貸借対照表関係)

##### 1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

##### 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	462 百万円	696 百万円
延滞債権額	6,516 百万円	5,180 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	0百万円	一百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	200百万円	399百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
合計額	7,180百万円	6,276百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
3,376百万円	3,977百万円

## 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
3,071百万円	3,336百万円

## 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	29,658百万円	27,331百万円
その他	18百万円	18百万円
計	29,676百万円	27,349百万円
担保資産に対応する債務		
預金	442百万円	656百万円
借入金	25,967百万円	23,790百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有価証券	2,706百万円	一百万円
その他資産	一百万円	2,500百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
保証金	321百万円	257百万円

## 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	23,082百万円	46,553百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	21,288百万円	45,198百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	150百万円	130百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

## 11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
46百万円	13百万円

## (有価証券関係)

## 子会社株式

時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—
合計	1,140	1,140

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	390	422
貸倒引当金	440	341
減価償却費	46	44
その他	1,057	995
繰延税金資産小計	1,933	1,804
評価性引当額	△484	△471
繰延税金資産合計	1,449	1,332
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△1,633	△724
その他	△22	△25
繰延税金負債合計	△1,682	△777
繰延税金資産(負債)の純額	△232	554

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5年間の主要な経営指標等の推移

### ● 5年間の主要な経営指標等の推移

		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
経常収益	百万円	13,278	13,400	13,534	13,615	13,399
経常利益	百万円	2,067	2,456	3,637	3,670	3,695
当期純利益	百万円	1,210	1,651	2,328	2,843	2,573
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	41,662	41,371	43,225	46,566	46,757
総資産額	百万円	621,080	640,558	660,546	680,122	691,123
預金残高	百万円	548,109	568,127	580,187	601,877	615,153
貸出金残高	百万円	453,916	466,049	479,238	494,182	507,298
中小企業等向け貸出金残高	百万円	417,904	430,691	444,619	458,631	474,503
中小企業等向け貸出金比率	%	92.06	92.41	92.77	92.80	93.53
消費者ローン残高	百万円	135,731	141,063	146,910	155,105	161,130
うち住宅ローン残高	百万円	135,161	138,779	143,451	150,439	155,679
有価証券残高	百万円	138,551	136,067	133,423	141,302	123,885
1株当たり純資産額	円	1,735.92	1,723.80	1,801.06	1,940.28	1,948.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	50.41	68.80	97.03	118.47	107.24
自己資本比率	%	6.70	6.45	6.54	6.84	6.76
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.46	10.12	10.14	10.35	10.51
自己資本利益率	%	3.26	4.28	5.82	6.70	5.66
配当性向	%	9.91	7.26	5.15	4.22	4.66
従業員数	人	501	472	456	468	459
[外、平均臨時従業員数]		[92]	[117]	[125]	[128]	[119]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 第145期(2019年3月)中間配当についての取締役会決議は2018年11月9日に行いました。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載していません。  
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 当行は国内基準を採用しております。  
 6. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

## 損益の状況

### ● 業務粗利益

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,024	20	10,045	10,059	16	10,076
資金調達費用	516	-	516	481	-	481
資金運用収支	9,508	20	9,529	9,578	16	9,595
役員取引等収益	932	-	932	966	-	966
役員取引等費用	1,240	-	1,240	1,386	-	1,386
役員取引等収支	△307	-	△307	△420	-	△420
その他業務収益	540	-	540	390	-	390
その他業務費用	161	-	161	-	-	-
その他業務収支	378	-	378	390	-	390
業務粗利益	9,579	20	9,600	9,548	16	9,564
業務粗利益率	1.50%	1.27%	1.50%	1.46%	0.92%	1.46%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ●業務純益

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業 務 純 益	1,987	△10	1,976	2,189	△14	2,175

## ●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2018年3月期						2019年3月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	637,568	1,640	10,024	20	1.57%	1.27%	650,675	1,799	10,059	16	1.54%	0.92%
うち 貸 出 金	479,421	-	7,822	-	1.64%	-	495,081	-	7,885	-	1.59%	-
うち 商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	132,225	1,640	2,126	20	1.60%	1.27%	125,964	1,799	2,158	16	1.71%	0.92%
うち コールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	25,930	-	15	-	0.06%	-	29,628	-	16	-	0.05%	-
資 金 調 達 勘 定	610,547	-	516	-	0.08%	-	624,765	-	481	-	0.07%	-
うち 預 金	582,815	-	516	-	0.08%	-	600,638	-	481	-	0.08%	-
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	27,731	-	0	-	0.00%	-	24,126	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

## ●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
給 料 ・ 手 当	3,855	3,815
退 職 給 付 費 用	140	138
福 利 厚 生 費	25	16
減 価 償 却 費	867	854
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	394	415
営 繕 費	53	35
消 耗 品 費	114	110
給 水 光 熱 費	56	58
旅 費	26	21
通 信 費	196	200
広 告 宣 伝 費	141	124
租 税 公 課	452	421
そ の 他	1,429	1,346
合 計	7,754	7,560

## ●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2018年3月期						2019年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	240	5	△480	△0	△240	4	146	1	△111	△5	35	△4
うち 貸 出 金	196	-	△355	-	△158	-	249	-	△247	-	2	-
うち 商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	42	5	△123	△0	△80	4	△105	1	137	△5	32	△4
うち コールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買 入 金 銭 債 権 利 息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	1	-	△1	-	△0	-	2	-	△1	-	0	-
支 払 利 息	12	-	△158	-	△145	-	14	-	△49	-	△35	-
うち 預 金	12	-	△151	-	△139	-	14	-	△49	-	△35	-
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	0	-	△6	-	△6	-	-	-	△0	-	△0	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## ●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	932	—	932	966	—	966
うち 預金・貸出金業務	284	—	284	300	—	300
うち 為替業務	369	—	369	365	—	365
うち 証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち 代理業務	4	—	4	4	—	4
役務取引等費用	1,240	—	1,240	1,386	—	1,386
うち 為替業務	145	—	145	165	—	165

## ●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	540	—	540	390	—	390
国債等債券売却益	540	—	540	390	—	390
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	161	—	161	—	—	—
国債等債券売却損	161	—	161	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

## ●利益率

(単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期
総資産経常利益率	0.55	0.54
資本経常利益率	8.65	8.14
総資産当期純利益率	0.43	0.38
資本当期純利益率	6.70	5.66

## ●利鞘

(単位：%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.57	1.27	1.57	1.54	0.92	1.54
資金調達原価	1.33	—	1.33	1.25	—	1.25
総資金利鞘	0.24	—	0.24	0.29	—	0.29

## 預金業務の状況

## ●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	258,640	—	258,640	42.97%	273,071	—	273,071	44.39%
	うち 有利利息預金	214,361	—	214,361	35.62%	223,757	—	223,757	36.37%
	定期性預金	342,198	—	342,198	56.86%	340,894	—	340,894	55.41%
	うち 固定自由金利定期預金	335,073	—	335,073	55.67%	334,244	—	334,244	54.33%
	うち 変動自由金利定期預金	1,529	—	1,529	0.25%	1,250	—	1,250	0.20%
	その他	1,038	—	1,038	0.17%	1,187	—	1,187	0.19%
合計	601,877	—	601,877	100.00%	615,153	—	615,153	100.00%	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合合計	601,877	—	601,877	100.00%	615,153	—	615,153	100.00%	

## ●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預 金	流動性預金	235,863	—	235,863	40.47%	253,114	—	253,114	42.14%
	うち有利息預金	195,620	—	195,620	33.56%	211,024	—	211,024	35.13%
	定期性預金	345,742	—	345,742	59.32%	346,267	—	346,267	57.64%
	うち固定自由金利定期預金	337,346	—	337,346	57.88%	339,433	—	339,433	56.51%
	うち変動自由金利定期預金	2,887	—	2,887	0.50%	1,345	—	1,345	0.22%
	その他	1,209	—	1,209	0.21%	1,256	—	1,256	0.20%
	合計	582,815	—	582,815	100.00%	600,638	—	600,638	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	582,815	—	582,815	100.00%	600,638	—	600,638	100.00%	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定期預金	2018年3月	81,767	66,289	131,381	25,251	23,369	8,543	336,603
	2019年3月	84,557	67,634	130,453	33,698	12,870	6,281	335,495
うち固定自由金利定期預金	2018年3月	81,567	66,143	131,212	24,717	22,889	8,543	335,073
	2019年3月	84,403	67,567	130,150	33,312	12,529	6,281	334,244
うち変動自由金利定期預金	2018年3月	199	146	169	534	479	0	1,529
	2019年3月	153	67	303	386	340	0	1,250

## ●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
財形貯蓄残高	1,023	948

## ●預金者別残高

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	429,085	72.74%	434,959	70.70%
法人預金	150,001	25.43%	172,872	28.10%
その他	10,753	1.82%	7,321	1.19%
合計	601,877	100.00%	615,153	100.00%

## ●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり預金額	15,838	—	15,838	16,188	—	16,188

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	481人	—	481人	479人	—	479人
従業員1人当たり預金額	1,251	—	1,251	1,284	—	1,284

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

## 融資業務の状況

### ●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	22,177	—	22,177	22,994	—	22,994
	証書貸付	431,622	—	431,622	441,433	—	441,433
	当座貸越	37,005	—	37,005	38,894	—	38,894
	割引手形	3,376	—	3,376	3,977	—	3,977
	合計	494,182	—	494,182	507,298	—	507,298

### ●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	22,462	—	22,462	20,792	—	20,792
	証書貸付	419,671	—	419,671	433,292	—	433,292
	当座貸越	34,291	—	34,291	37,964	—	37,964
	割引手形	2,987	—	2,987	3,031	—	3,031
	合計	479,412	—	479,412	495,081	—	495,081

### ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2018年3月	32,390	27,724	41,538	28,476	327,047
2019年3月	38,368		30,344	38,139	28,940	332,611	38,894	507,298
うち変動金利	6,021		12,006	19,879	16,256	292,402	25,367	371,933
2019年3月	9,064		13,381	20,440	17,518	294,279	26,576	381,261
うち固定金利	26,368		15,718	21,659	12,219	34,644	11,638	122,249
2019年3月	29,304		16,962	17,699	11,422	38,331	12,318	126,037

### ●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数		38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金		13,004	—	13,004	13,349	—	13,349

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

### ●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

		2018年3月期			2019年3月期		
		国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数		481人	—	481人	479人	—	479人
従業員1人当たり貸出金		1,027	—	1,027	1,059	—	1,059

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

### ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期
自 行 預 金		2,447	2,296
有 価 証 券		49	980
債 権		—	—
商 品		—	—
不 動 産		145,765	144,399
そ の 他		26	25
計		148,289	147,701
保 証		218,877	225,348
信 用		127,015	134,248
合 計		494,182	507,298
(うち劣後特約付貸出金)		(—)	(—)

## ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	21,714	494,182	100.00%	22,526	507,298	100.00%
製造業	1,129	57,387	11.61%	1,153	59,295	11.68%
農業・林業	25	122	0.02%	32	161	0.03%
漁業	4	75	0.01%	6	75	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	4	110	0.02%	2	34	0.00%
建設業	1,464	31,685	6.41%	1,530	35,576	7.01%
電気・ガス・熱供給・水道業	17	2,062	0.41%	17	2,704	0.53%
情報通信業	56	1,454	0.29%	56	1,724	0.33%
運輸業・郵便業	232	10,448	2.11%	239	11,268	2.22%
卸売業	289	18,844	3.81%	287	17,979	3.54%
小売業	875	15,961	3.22%	853	16,230	3.19%
金融・保険業	32	10,960	2.21%	30	10,393	2.04%
不動産業	224	21,430	4.33%	231	22,878	4.50%
不動産賃貸管理業	274	26,622	5.38%	277	26,569	5.23%
物品賃貸業	17	4,710	0.95%	20	4,671	0.92%
学術研究・専門・技術サービス業	109	1,448	0.29%	114	1,691	0.33%
宿泊業	90	7,521	1.52%	87	7,109	1.40%
飲食業	652	4,742	0.95%	686	4,821	0.95%
生活関連サービス業・娯楽業	212	3,431	0.69%	206	3,689	0.72%
教育・学習支援業	31	858	0.17%	32	1,050	0.20%
医療・福祉	314	31,771	6.42%	323	32,916	6.48%
その他のサービス	527	9,033	1.82%	520	8,211	1.61%
地方公団体	6	1,595	0.32%	6	1,467	0.28%
個人による貸家業	964	69,006	13.96%	968	68,227	13.44%
その他	14,167	162,894	32.96%	14,851	168,549	33.22%

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	494,182	507,298
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	21,657件	22,470件
	金額	458,631	474,503
(B) / (A)	貸出先数	99.73%	99.75%
	金額	92.80%	93.53%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	312,021	63.14%	317,221	62.53%
運転資金	182,161	36.86%	190,077	37.46%
合計	494,182	100.00%	507,298	100.00%

## ●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
消費者ローン残高	155,105	161,130
住宅ローン残高	150,439	155,679
その他ローン残高	4,665	5,450

## ●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	494,182	—	494,182	507,298	—	507,298
預金 (B)	601,877	—	601,877	615,153	—	615,153
預貸率	(A) / (B)	82.10%	82.10%	82.46%	—	82.46%
	期中平均	82.25%	82.25%	82.42%	—	82.42%

## ●特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
自行預金	561	36
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	126	113
その他	—	0
計	688	149
保証	—	—
信用	50	75
合計	738	225

## ●貸出金償却

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金償却	—	—

## ●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
一般貸倒引当金	541	232	△308
個別貸倒引当金	935	916	△19
合計	1,477	1,149	△328

## ●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
破綻先債権	462	696
延滞債権	6,516	5,180
3ヵ月以上延滞債権	0	—
貸出条件緩和債権	200	399
合計	7,180	6,276

## ●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
破産・更生債権及びこれらに準ずる債権	2,132	1,919
危険債権	4,879	4,000
要管理債権	201	399
小計	7,213	6,319
正常債権	488,061	501,573
合計	495,275	507,892

## 証券業務の状況

### ●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	40,329	—	40,329	25,315	—	25,315
地方債	18,209	—	18,209	15,746	—	15,746
社債	22,844	—	22,844	24,548	—	24,548
株式	27,179	—	27,179	25,017	—	25,017
その他の	19,033	13,706	32,739	19,266	13,991	33,258
うち外国債券	—	1,750	1,750	—	1,746	1,746
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	127,596	13,706	141,302	109,893	13,991	123,885

### ●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	49,238	—	49,238	30,350	—	30,350
地方債	10,121	—	10,121	17,104	—	17,104
社債	22,917	—	22,917	23,771	—	23,771
株式	21,142	—	21,142	22,718	—	22,718
その他の	15,962	14,483	30,445	19,207	14,612	33,820
うち外国債券	—	1,640	1,640	—	1,799	1,799
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	119,383	14,483	133,866	113,151	14,612	127,764

### ●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2018年3月	5,008	2,505	—	10,317	10,279	12,219
	2019年3月	2,005	501	—	9,357	3,066	10,385	—	25,315
地方債	2018年3月	2,491	1,679	993	728	12,318	—	—	18,209
	2019年3月	1,615	522	337	691	12,221	358	—	15,746
社債	2018年3月	3,315	11,661	4,232	2,929	706	—	—	22,844
	2019年3月	6,614	7,839	5,645	3,839	608	—	—	24,548
株式	2018年3月							27,179	27,179
	2019年3月							25,017	25,017
その他の	2018年3月	3	3,908	2,962	3,825	11,644	951	9,443	32,739
	2019年3月	1,788	2,152	3,737	8,624	7,369	944	8,641	33,258
	うち外国債券	2018年3月	—	299	—	498	951	—	1,750
		2019年3月	—	300	502	—	944	—	1,746
	うち外国株式	2018年3月	—	—	—	—	—	—	—
		2019年3月	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	2018年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2019年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2018年3月	10,817	19,754	8,188	17,800	34,948	13,170	36,622	141,302
	2019年3月	12,022	11,016	9,720	22,512	23,266	11,688	33,658	123,885

## ●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	127,596	13,706	141,302	109,893	13,991	123,885
預金(B)	601,877	—	601,877	615,153	—	615,153
預証率	(A)／(B)	—	23.47%	17.86%	—	20.13%
	期中平均	—	22.96%	18.83%	—	21.27%

## ●公共債引受額

（単位：百万円）

	2018年3月期	2019年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	740	731
合計	740	731

## ●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	2018年3月期	2019年3月期
国債	63	58
地方債・政保債	—	—
合計	63	58

## ●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2018年3月期			2019年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

## ●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	2018年3月期					2019年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	19,753	25,027	5,291	6,042	750	21,072	22,865	1,793	4,525	2,732
債券	80,710	81,383	673	728	54	64,703	65,610	906	954	47
国債	39,834	40,329	494	537	42	24,666	25,315	649	649	—
地方債	18,124	18,209	85	90	4	15,544	15,746	201	201	0
社債	22,750	22,844	93	100	6	24,492	24,548	55	103	47
その他	32,923	32,646	△276	990	1,267	33,377	33,130	△247	968	1,215
合計	133,369	139,057	5,688	7,760	2,072	119,153	121,606	2,453	6,448	3,995

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	23,435	1,990	161	29,416	1,963	—

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,104	1,139
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,012	1,011
非上場外国証券	—	—
その他	92	127

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	926	1,000	△73	—	△73

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	990	1,000	△9	—	△9

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
評価差額	5,615	2,443
その他有価証券	5,688	2,453
その他の金銭の信託	△73	△9
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△1,633	△724
その他有価証券評価差額金	3,982	1,719

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

## その他の状況

### ●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2018年3月期		2019年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	994	663,893	978	696,553
	各地より受けた分	1,379	785,014	1,380	827,990
代金取立	各地へ向けた分	12	22,626	11	20,553
	各地より受けた分	11	17,700	10	17,375

### ●1株当たり配当等の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり配当額	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円	5.0円
(1株当たり中間配当額)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)	(2.5円)
1株当たり当期純利益	50.41円	68.80円	97.03円	118.47円	107.24円
1株当たり純資産額	1,735.92円	1,723.80円	1,801.06円	1,940.28円	1,948.24円
配当性向	9.91%	7.26%	5.15%	4.22%	4.66%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

### ●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭（うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は2018年11月9日）の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年11月9日 取締役会決議	60	2.5
2019年6月27日 定時株主総会決議	60	2.5